

国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会 議事概要

- 1 日 時：平成27年3月26日（木）16:00～19:00
- 2 場 所：中央合同庁舎3号館11F特別会議室
- 3 出席者：[委員] 大内部会長、中嶋部会長代理、五十嵐委員、生島委員、石田委員、柏木委員、神田委員、小磯委員、佐藤委員、高井委員（代理：柴田総合政策部長）、谷口委員、田村委員、西山委員、長谷山委員、林委員、古屋委員、宮谷内委員、山田委員
[国土交通省] 澤田北海道局長、山口大臣官房審議官、池田大臣官房審議官 ほか

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - ① 地域構造について
 - ② 農林水産業・食関連産業について
 - ③ 観光・国際戦略について
 - ④ その他
- (3) 閉会

5 議事及び主な発言内容

- (1) 地域構造について
資料2及び参考資料2について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (2) 農林水産業・食関連産業について
資料3及び参考資料3について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (3) 観光・国際戦略について
資料4及び参考資料4について事務局から説明し、意見交換が行われた。
- (4) その他
資料5及び資料6について事務局から説明し、今後のスケジュールについて了承された。

【委員からの主な意見など】

《地域構造に関わる意見》

- ・ 「基礎圏域」、その中でも「生産空間」は、今後の北海道を考える上で重要。これまでの施策・考え方の具体解・実践解として、ポジティブに位置づけていってほしい。
- ・ 北海道として、今回の考え方・アプローチは是非参考にしたいと考えている。「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」の立案の中で、人口減少の抑制目標などについて情報交換していきたい。
- ・ 「生産空間」という考え方は、非常に北海道らしい優れた政策提案。ただし、住まい方も含め、安定的な機能を如何に残すかという観点でのソフト・ハード両面の施策展開、移動販売のサービス展開なども含め、柔軟な発想・取組が必要。
- ・ 将来、無人化するかもしれないという将来の懸念・推計を見据えながら、将来に向けた取組を考えていく方がよいのではないかと。
- ・ メッセージとして、高齢者の暮らしのみならず、次世代（子育て）の観点を組み込むためには、

医療ばかりでなく、教育機能に着目してはどうか。

- コンパクト化の基本原理は、都市間競争の考え方。今の日本は、全体を救うという発想が未だに残っているようにも感じる。ある程度、個別の自治体が消滅することは覚悟しつつ、全体的に地域が生き残っていくことを目指すといった基本的方向性の議論が必要ではないか。
- 全体の中で、特に「生産空間」に着目する趣旨をもう少し詳しく整理してはどうか。札幌圏、その他の中心的な都市圏、そして、今回、もう少し小さな集落的なもの都市サービスに着目しているという、三層を丁寧に出した方がよいのでは。今回の着目は、家族や個人といった社会政策的な単位に着目がなされているといえ、集落と都市サービスの関係から、北海道特有の家族・個人の課題（離婚率が高いなど）をどう解決できるかという点については現時点では結論が見えてはいないのではないか。
- 「市街地への集住のみに特化したコンパクト化の推進は、生産を始め地域の多面的な機能を減じる懸念」（資料2の11頁）というのは、北海道においてはまさしくそのとおりの印象。子供の折から「生産空間」に親しむことができるようにしていくことがよいのではないか。地球温暖化により、将来的に、夏の東京では非常に暮らしにくい状況がでてくるのではないかと考えられ、夏の間は北海道に移住するといったことも考えてはどうか。
- 社会資本整備を中心に効率的に北海道開発を進めてきた中で、従前からの6圏域の枠組みとの関係でも、今回の提案をうまく組み込んで整理されることを期待。
- 資料2の6頁の段階では、中心都市の賑わいや雇用なども示しておく方がよいのではないか。
- 高齢化が全国より深刻ということであれば、65歳以上の方が暮らしやすいまちを念頭に置いて検討してはどうか。
- 「北海道の発展なくして札幌の発展なし」という考え方で札幌のまちづくりを進めていることから、「基礎圏域」との関係という中では整理しにくいものかもしれないが、札幌の果たすべき役割など、関連づけということで表現の仕方の工夫の余地はあるように感じられる。
- 安定・良質のサービスを如何に提供するかという「基礎圏域」内の交通と、アジアとの連携、港湾・空港の使い方をも含む「基礎圏域」間の交通、速い大きな交通とは別個に整理・分析してはどうか。
- 総務省において、自治体主導の地域エネルギーシステムの研究会が開催されている。一方で、国土交通省は都市政策としてコンパクト+ネットワークを打ち出している。この二つの考え方を組み合わせ、自治体が所有するゴミ焼却場等の熱源から市街地に熱供給を行うことが考えられる。このためには熱導管ネットワークが必要であるが、投資が巨額になる。そこで、光ファイバー等の通信ネットワークと合わせ、熱導管ネットワークを公共事業として整備してはどうか。北海道は熱需要が大きいので、恩恵も大きい。これによって市街地に人も集まり、新たな産業も生まれるので、コンパクト+ネットワークの実現と言えるのではないか。
- 農業の構造改革を進める必要があるが、構造改革が進むと経営者数が減り、人が少なくなってしまうため、ダム機能については慎重に考慮する必要。従来、土木・建設業で雇用の受け皿になっていたが、今後、そうした役回りを期待しにくい中で、食品産業において雇用に吸収することが期待される。
- 北海道では、医療、ITインフラなどの地域的な偏在が存在。漁業などでも、北海道では、ハー

ド整備は進んできたが、ソフト的な投資が遅れている。また、農業を含む諸産業で労働力が不足しているというが、単純な労働力もさることながら、省力化を図るのに資する機械を操縦するオペレータ等の不足がある。

- ・ 過去からの投資・ストックがどこに効いているか分析してみてもどうか。
- ・ 北海道開発法による施策として、補助率等の優遇施策を講じてきているが、今後は、それよりも、B/Cだけにこだわるのをやめ、新技術の導入を強く促す方が効果的なのではないか。そのようにすることで、北海道では、積極的に新技術を実験的に取り込んでいくことができ、その成果を他地域や海外で使えるようにしていけるのではないか。
- ・ 人口減少については、過度に悲観的になる必要はないのではないか。今に至るまでの地方圏の人口減少においても対応してきた経緯がある。条件不利な地域などの方が、「婦人・子供比率」が高い。しかしながら、みな、成長すると出ていってしまうという。「生産空間」、「基礎圏域」のモデルを北海道において率先して構築することは重要。
- ・ 北海道町村会で、田舎から子供を大学に通わせるのは所得が低いために非常に困難であるとの声があった。また、蘭越町では、「女性の目で見たまちづくり討論会」という会合を毎年実施しているが、医療の問題、教育の問題は非常に重要であるとよく分かる。医療機関が周辺に全く存在しないということもある。

《農林水産業・食関連産業及び観光・国際戦略に関わる意見》

[共通的な意見]

- ・ 農林水産業・食関連産業の関係にせよ、観光・国際戦略の関係にせよ、インフラをうまく使いこなす視点が必要。
- ・ 北海道の空港の機能強化などハード関係を含め、関係者挙げての取組が必要。
- ・ 食・観光のいずれもブランディングが重要であり、行政が苦手とする分野。資料3の13頁にあるマークに限らず、ブランド化を総合的に進めてほしい。資金などを含めて、取組を支援する仕掛けがあってもよいのではないか。

[農林水産業・食関連産業関係の意見]

- ・ 資料3の9頁に「漁場整備への展開」とあるが、持続的な水産資源の確保は非常に重要な施策であり、是非、「漁場環境の創造」のような別枠を設けて、方向性を整理してほしい。
- ・ 国内消費の拡大も水産資源の産地にとっては重要。そうした観点も盛り込むよう工夫してほしい。
- ・ 総合拠点づくりに関連し、流通、製品デザインなどの視点が必要であり、また、消費者ニーズと向き合うことが必要。
- ・ 資料3の11頁については、現場の営農者が必要であるのは情報。また、消費者に購入して頂けるのは、品質はもちろんとしてニーズに合致している産品であるということを強調すべき。
- ・ 資料3の11頁については、どの機関が司令塔を担うのか。
- ・ 現在、営農規模の大規模化が進んでいて、個々の農家は優秀で、生き残っていけると思うが、例えば、酪農の場合では、酪農の生産額全体や乳の生産量は減っている。これはゆゆしき問題であ

る。生産量の減っている農業と食品産業がパートナーを組むとは思えない。生産量を増やすような取組が必要であるし、品種改良などを含め、底力があることを食品産業側に認識してもらえることが必要。司令塔がうまく回すことが求められる。

- ・ フード特区機構においても海外での展開を進めているが、中国・韓国の営業力が強く、それらの国に勝てていないのが実情。内向きマインドを克服し、北海道のブランド力を高める努力が必要。
- ・ 資料3の18頁に都市・農村交流について記載があるが、イノベーションができない小規模な農家の生きていく道として、都市・農村交流があるのではないか。そういう観点からも重要。
- ・ 農業の高度化・高付加価値化に携わることのできる人は限られている中で、雇用の場を提供する農業というのもあり得るのではないか。高付加価値化にしても、一次加工品を大量に生産するというケースもあってもよいのかもしれない。
- ・ 農村景観を観光に活かしていく観点から、「わが村は美しく、北海道」運動について明示してほしい。
- ・ 資料3の20頁のプラットフォームは、専門家などの意見を反映していくことをもう少し強調すべき。
- ・ 企業で定年を迎えた方を食品流通のノウハウや法人的な農業の経営感覚を有する者として活用するようなことを考えてはどうか。
- ・ 食料の備蓄基地としての北海道の機能をもう少し強調してもよいのではないか。
- ・ 北海道内の農業高校や水産高校を卒業した人たちが北海道内には残ってくれていないのではないか。そうした人たちが実務者として北海道内に根付きやすいような仕掛けを考えてほしい（奨学金、国立大学法人への入学の仕組みなど）。
- ・ 第一次産業の高等専門学校を開設すべきではないか。
- ・ リン肥料については、中国でしか生産できない現状があり貴重になっている。北海道のベンチャービジネスの方が亜臨界水を活用して白樺から肥料生成を行って、リンの流域内でのリサイクルに成功している。マレーシアにおける学研都市の整備構想にあっても、ゴミ処理においてその機械を使うことが想定されている。積極的にこうした新技術を活用すべき。
網走湖の水質改善に長年携わってきたが、根本的な問題は畜産などから窒素・リンが入ってきてしまうことにある。一定以上の窒素・リンは流域内でリサイクルするために、上記のような新技術について扱いを考えてみてほしい。
- ・ 北海道の農家は現在4万戸を下回っている。北海道で、農業機械を産学連携によって製造できれば、域際収支の赤字の縮小に寄与するのではないか。

〔観光・国際戦略関係の意見〕

- ・ オリンピック・パラリンピック東京大会を観戦したら北海道に行こう、というデスティネーションイメージをどれだけ作り上げることができるかが重要。オリンピック・パラリンピック東京大会の後に生き残っているかという意味でも重要。北海道全体のデスティネーションイメージの総合的なビジョンを議論する場がないのではないか。そういう場を作っていくことが必要。
- ・ 観光の平準化は重要で、具体的に考えるに際し、近江八景は非常によく考えられているとの認

識。冬の時期や夕暮れの時間帯など、宿泊を伴ったりするような、うまい組み合わせがなされている。シーニックバイウェイでも同じようなことをしているが、地域にお金がまわっていないという課題が存在。

- 北海道はエネルギーと食は自給も可能である。エネルギー、特に風力のポテンシャルが強みであるが、系統連系線が弱く、風力適地の道北で作った電力を大消費地の道南へ送ることができない。対策としてはなるべく都市近辺に風力発電を立地するか、遠い場合は電力を水素に変えて、液化水素かハイドライドの形態で都市へ輸送することが考えられる。ドイツでも風力適地と電力大消費地とが離れており、「パワー・ツー・ガス」と称して電力を水素に変えてパイプラインで消費地へ送っている。

1964年の東京オリンピックでは戦後復興の象徴として新幹線を前面に出したが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、水素社会東京を打ち出すことが想定されており、それに先行して北海道で水素社会に取り組んでいくことも考えられるのではないかと。

観光振興には金がかかる。一方、日本に来る中国人観光客はかなりのお金を落としており、夫婦二人の消費額が100万円とも言われている。このため、新千歳空港において、観光税的な税金を賦課徴収してもよいのではないかと。

- 旅行者が地域で支払ったお金が地域内で回る仕掛けが必要。北海道新幹線の開業をどう受け止め、活かすかが課題で、二次交通の改善などが重要。
- パスポートを有している北海道民が全国比でも少ない。アウトバウンド・インバウンドともに増やしていくことが必要。

(以上)

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。(文責 事務局)